

## 基本施策23 下水道の整備・維持・更新

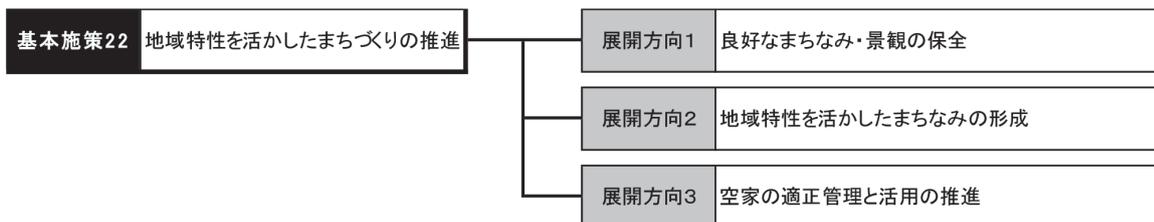
【施策統括課：下水道課】

### <現状と課題>

- 我が国では、下水道や道路、橋梁をはじめとして人々の生活環境を支えているインフラ施設の多くが、1950年代半ば(昭和30年頃)から1970年代初頭(昭和47年頃)の高度経済成長期に集中整備されています。今後、これらの施設の老朽化が急速に進行する一方、少子高齢化の進展等を背景に、国・地方を通じて財政状況が厳しさを増す中で、インフラ施設の老朽化対策は全国共通の重要かつ喫緊の政策課題となっています。
- 国立市の公共下水道は、昭和45(1970)年から下水道事業に着手した管きよと事業着手以前(昭和36年～昭和44年)に布設した管きよを含めると、総管きよ延長は約219kmになります。標準的な耐用年数は50年とされていて、すでに耐用年数を超過している管きよが出てきています。
- こうした状況を受け、平成29(2017)年に「国立市公共下水道ストックマネジメント基本計画」を策定し、管きよの整備時期の古いものから順次、管きよ内調査を実施し、更新・改築等に着手しています。今後も計画的に更新・改築等を実施していく必要があります。
- 下水道法が平成27(2015)年5月に改正され、政令により維持修繕基準が創設されたことを受け、生活環境や公共用水域の水質の保全、防災面での安全性及び耐久性の維持・向上を図るため、将来的な人口動向など各地区の状況を十分に踏まえながら、老朽化した下水道施設の予防保全型の維持管理を推進する必要があります。また、市民の日常生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインとして、長期にわたり安定かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。
- 地方公共団体の財政状況が厳しさを増している中、下水道事業への基準外繰入等により地方公共団体の財政運営に与える影響が大きいため、下水道事業の経営基盤の強化が急務となっています。このことにより、下水道事業の経営の健全性や計画性・透明性を図るため、平成27(2015)年1月に総務省から公営企業会計の適用の推進が要請され、令和2(2020)年4月に公営企業会計を適用しました。今後は、令和3(2021)年3月に策定した下水道事業経営戦略に基づき、透明性が高く効率的な事業運営を図る必要があります。

### <施策の目的及び体系>

地震・集中豪雨等による災害の未然防止にも十分配慮しながら、市民の日常生活や経済活動に必要不可欠なインフラ施設として、将来にわたって適切かつ効率的な維持管理・運営を推進します。



### <展開方向1：下水道施設の維持・創出>

#### 【目的】

地震・集中豪雨等による災害や、施設の老朽化等による事故発生及び機能停止のリスクの低減を図ります。

#### 【手段】

- ◆下水道施設に起因する事故を未然に防ぐため、日常のメンテナンスを行い、「予防保全型」の維持管理に努めます。
- ◆下水道施設の安全性を確保するため、公共下水道ストックマネジメント基本計画により、計画的かつ効率的に改築・更新を推進します。
- ◆ミニ開発が進行(スプロール化)している南部地域の浸水被害を防止するため、雨水管の整備を推進します。

#### 【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値(KPI)	
				2023年	2027年
南部地域(分流区域 <sup>28</sup> )における雨水管整備率	%	雨水管整備面積／分流区域面積(95.66ha)×100	56.6 (2018年)	62.0	68.0
公共下水道管の改築・更新率	%	改築・更新延長／公共下水道管総延長(218.76km)×100	0 (2018年)	1.1	26.9

### <展開方向2：良好な水環境の維持・創出>

#### 【目的】

治水対策を促進するとともに、河川・水路等の公共用水域の水質向上や地下水・湧水等の保全及び再生を図ります。

#### 【手段】

- ◆民間事業者による開発行為等において、雨水流出抑制に関する指導を行います。
- ◆雨水浸透ます助成制度の周知を推進し、雨水浸透ますの設置拡大を図ります。
- ◆循環型社会の構築にも結びつくよう、処理水や污泥等の下水道資源の積極的な活用を図ります。

28 国立市の公共下水道は、汚水及び雨水を同一の管きよで排除する合流式と汚水と雨水を別々の管きよで排除する分流式で整備されている。この分流式で整備されている区域を分流区域という。

### 【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値 (KPI)	
				2023年	2027年
未処理放流水のBOD値 <sup>29</sup>	mg/ℓ	放流水に含まれるBOD値／放流水の総量	43.0 (2018年)	毎年度 25.0 以下	
雨水浸透ますの設置数(累計)(再掲)	基	市の助成及び窓口指導を受けて設置された雨水浸透ますの数	17,117 (2018年)	22,400	26,400

### <展開方向3:健全な事業運営の推進>

#### 【目的】

重要なライフラインとしての役割を将来にわたって発揮し続けることができるよう、下水道事業の経営基盤強化を図ります。

#### 【手段】

- ◆地方公営企業法の適用により透明性が高く、より効果的で効率的な事業運営の推進を図ります。
- ◆持続的な下水道事業を実施していくため、下水道事業の経費回収率の向上を図るとともに歳出の抑制に努め、効率的な事業の実施を図ります。

### 【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値 (KPI)	
				2023年	2027年
下水道事業の経費回収率	%	下水道使用料収入／汚水処理経費×100	99.3 (2018年)	100.0	100.0

29 Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量)の略。水中の有機物が微生物の働きによって分解される際に消費される酸素の量で、河川の水質汚濁の程度を示す代表的な指標である。この値が大きいほど、有機物が多く汚れていることを示す。下水道法施行令第6条第2項では「放流水に含まれるBOD値／放流水の総量」を処理区単位で40mg/ℓ以下にするよう定められている。